

巻頭言

国際教養学部長 杉江 修治

2014年度は中京大学にとって大きな変動のあった年でした。1つは、検討を重ねてきたNEXT10の中身の多くが決まり、2015年度以降の組織改革がはじまったことです。もう1つは、文部科学省の大学対応姿勢の変化がより明確になり、教授会を越えて学長の権限を強化するという方針が打ち出され、中京大学としても対応せざるを得なくなったことです。具体的には「中京大学 学則」を大幅に変更し、意思決定を学長に集中する形が作られました。

NEXT10による組織改革は、これまでの経験を総ざらいし、教育・研究・管理機能をより合理的に果たす仕組みを考え出したものですが、しばらくの間は新しいシステムの運用に伴い生じる問題点の発見と対応が重要な課題となるでしょう。学則改定は、合理的な側面は生かすとしても、これまで当然と考えられてきた教授会自治に対して180度の転換を強いるものですから、慎重な運用が必要です。教授会自治の原則のどこに問題があったのかという議論はなされないままの代替案の強制という印象が強いからです。教授会でなければ判断できない事柄も多くあります。また、教育・研究の独立性を保証することが大学の責務であることは変わっていないと考えます。教授会の自律的な活動が妨げられれば、教育研究者としての教員のモチベーションにも大きな影響が考えられ、大学のパワーにも影響が出るでしょう。

国際教養学部では、教育に関しては、どのような教育をするか、経験の振り返りと時代の要請を考えながら、教授会としてこれまで同様、自律的に、真摯に問題を追求する必要があります。研究面では、学問の独立性を当然の前提とした研究活動を重ねていく必要があります。そして、そういった教育・研究活動を支援する重要な条件として、NEXT10による改革を捉え返し、よりよく整備していくための教員からの働きかけが必要になると思います。

中京大学内にとどまらず、国内外に変化が大きな時代にあるからこそ、国際教養学部の教員は、学問の本質を大事にしつつ、日々の研鑽をすることが求められているように思います。また、学生に対しては、こういう時だからこそ、人間の本質を踏まえた教育をすることが求められているように思います。学問の府にある者としての矜持が、より強く、明確に求められる場に置かれていることを自覚しつつ、開かれた議論をしていきたいものだと思います。

2014年度、国際教養学部教授会では様々な課題を議論してきており、その中身がこの報告書に記されています。取り組む内容は多岐にわたりますが、流行の波をしっかりと見極め、不易の成果を追求したいと考えます。